



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

東

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,922	4.1	483	14.0	446	14.3	254	140.7
26年3月期第2四半期	4,727	0.1	424	3.5	390	10.8	105	△30.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 463百万円(204.8%) 26年3月期第2四半期 151百万円(15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.05	—
26年3月期第2四半期	6.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,640	9,311	47.4
26年3月期	19,434	8,913	45.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,303百万円 26年3月期 8,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,910	0.5	1,010	6.9	920	6.4	470	14.0	29.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,919,010株	26年3月期	15,876,010株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	66,410株	26年3月期	63,479株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	15,834,141株	26年3月期2Q	15,814,347株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株高傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。しかし、米国経済の順調な推移に反して、新興国の成長の減速などの不安材料も抱えており、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

このような経済情勢にあつて、物流業界の貨物取扱量は消費増税の駆け込み需要の反動もあり、期初は対前年を若干下回りましたが、小幅ながら回復のきざしが見えてきております。

こうした事業環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、49億2千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億9千4百万円(4.1%)の増収となりました。営業原価は40億3千万円となり、前年同四半期に比べ1億2千2百万円(3.1%)増加しました。販売費及び一般管理費も4億8百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円(3.3%)増加しましたが、営業利益は4億8千3百万円となり、前年同四半期に比べ5千9百万円(14.0%)の増益となりました。営業外費用で持分法による投資損失が増加したものの、経常利益は4億4千6百万円となって、前年同四半期に比べ5千5百万円(14.3%)の増益となりました。

これらの結果、四半期純利益は2億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千8百万円(140.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分及び全社費用の配分方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分及び全社費用の配分方法に組み替えた数値で比較しております。これらの変更の詳細につきましては10ページ「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## (物流事業)

当第2四半期連結累計期間は、電気機械やその他の機械、及びこれに関連する消耗品等の入出庫量が増加しましたが、飲料・食料工業品や日用品等は減少し、米をはじめ全体としての期末での貨物在庫数量は減少しました。この結果、保管料収入が前年同四半期に比べ減少しました。また、リネンサプライの配送やオフィス移転等の受注が増えましたので、運送料収入や荷役荷捌料収入は前年同四半期を上回りました。これにより外部顧客に対する営業収益は、41億6千4百万円となり、前年同四半期に比べ3千9百万円(1.0%)の増収となりました。しかし、コスト面で修繕費や減価償却費に加え、人件費等が増加しましたので、セグメント利益は2億8百万円となり、前年同四半期に比べ7千1百万円(25.6%)の減益となりました。

## (不動産事業)

昨年12月より稼働している大阪市港区の賃貸物件が増収要因となり、外部顧客に対する営業収益は6億1千6百万円となって、前年同四半期に比べ1億2千9百万円(26.5%)の増収となりました。コスト面では租税公課、動力光熱費等が増加しましたが、セグメント利益は5億円となり、前年同四半期に比べ1億2千2百万円(32.4%)の増益となりました。

## (その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が増加し、営業収益は1億6百万円となり、前年同四半期に比べ3百万円の増収となりました。コスト面では租税公課や業務委託費が増加したものの、減価償却費や動力光熱費等が減少しました。

売電事業は、太陽光発電設備が前期6月の稼働開始分に加え、12月に2機目が完成したことにより、営業収益が3千3百万円となり、前年同四半期に比べ2千2百万円の増収となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は1億4千1百万円となり、前年同四半期に比べ2千5百万円(22.5%)の増収となりました。セグメント利益は2千8百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円(84.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、196億4千万円となりました。これは現金及び預金や有価証券が増加したことなどにより、流動資産合計が1千2百万円増加したことに加え、投資有価証券が増加したことなどにより、固定資産合計が1億9千2百万円増加したことによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、103億2千8百万円となりました。これは、固定負債の長期借入金や繰延税金負債などが増加したことに対し、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が減少したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円増加し、93億1千1百万円となりました。これは、剰余金の留保により利益剰余金が1億7千7百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が、2億6百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,785千円増加し、利益剰余金が28,841千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,252,882	1,382,127
受取手形及び売掛金	1,120,288	945,897
リース投資資産(純額)	1,576,325	1,615,155
有価証券	823,573	876,692
繰延税金資産	89,800	83,209
未収消費税等	44,445	-
その他	55,911	72,726
貸倒引当金	△4,840	△4,554
流動資産合計	4,958,386	4,971,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,989,289	5,828,446
機械装置及び運搬具(純額)	590,093	585,007
工具、器具及び備品(純額)	65,690	75,405
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産(純額)	8,462	3,194
建設仮勘定	5,000	36,400
有形固定資産合計	11,572,508	11,442,426
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	14,248	34,131
無形固定資産合計	309,538	329,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,027	2,500,080
繰延税金資産	86,310	88,561
その他	334,585	330,058
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,594,536	2,897,313
固定資産合計	14,476,583	14,669,161
資産合計	19,434,969	19,640,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,676	321,389
1年内返済予定の長期借入金	1,878,612	1,370,792
未払金	135,385	148,516
リース債務	6,916	2,459
未払法人税等	138,283	138,962
未払消費税等	22,329	131,663
賞与引当金	153,668	153,182
未払費用	194,536	192,440
その他	125,082	124,832
流動負債合計	3,062,491	2,584,237
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,972,732	6,157,476
長期預り金	244,116	242,862
リース債務	1,968	894
繰延税金負債	260,810	390,465
役員退職慰労引当金	177,823	105,631
退職給付に係る負債	568,839	614,721
資産除去債務	32,451	32,656
固定負債合計	7,458,743	7,744,708
負債合計	10,521,235	10,328,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,546,267
資本剰余金	2,314,681	2,321,217
利益剰余金	3,596,314	3,774,094
自己株式	△16,872	△17,663
株主資本合計	8,433,854	8,623,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,894	699,716
退職給付に係る調整累計額	△22,091	△19,816
その他の包括利益累計額合計	470,802	679,899
新株予約権	9,078	7,656
純資産合計	8,913,734	9,311,471
負債純資産合計	19,434,969	19,640,416



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	4,727,518	4,922,453
営業原価	3,907,683	4,030,169
営業総利益	819,834	892,284
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	225,555	235,884
その他	170,101	172,948
販売費及び一般管理費合計	395,656	408,833
営業利益	424,178	483,450
営業外収益		
受取利息	484	429
受取配当金	22,998	24,847
社宅使用料	11,626	11,451
その他	14,337	11,394
営業外収益合計	49,446	48,122
営業外費用		
支払利息	70,489	63,734
持分法による投資損失	2,157	10,994
その他	10,588	10,672
営業外費用合計	83,235	85,401
経常利益	390,389	446,172
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,860
特別利益合計	-	1,860
特別損失		
固定資産処分損	-	26,834
減損損失	186,372	-
特別損失合計	186,372	26,834
税金等調整前四半期純利益	204,016	421,197
法人税、住民税及び事業税	169,460	129,396
法人税等調整額	△70,999	37,726
法人税等合計	98,460	167,123
少数株主損益調整前四半期純利益	105,555	254,074
少数株主利益	-	-
四半期純利益	105,555	254,074

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,555	254,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,339	206,873
退職給付に係る調整額	-	2,275
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△51
その他の包括利益合計	46,380	209,097
四半期包括利益	151,936	463,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,936	463,171
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,124,589	487,665	115,262	4,727,518	—	4,727,518
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	83,418	23,283	121,821	△121,821	—
計	4,139,709	571,084	138,545	4,849,340	△121,821	4,727,518
セグメント利益	279,840	377,839	15,589	673,270	△249,092	424,178

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額249,092千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成26年4月1日開始の連結会計年度より、全社費用の配分方法の見直しを行ったことに伴って、前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において199,695千円、不動産事業において49,396千円それぞれ増加しております。算定方式の変更内容につきましては、「当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産事業」セグメントにおいて、一部倉庫設備の建替えの計画案が決定されたことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額と既存建物等の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において186,372千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,164,393	616,818	141,241	4,922,453	—	4,922,453
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	83,418	23,283	121,821	△121,821	—
計	4,179,513	700,237	164,524	5,044,275	△121,821	4,922,453
セグメント利益	208,280	500,342	28,754	737,378	△253,927	483,450

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額253,927千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「物流事業」、「不動産事業」、「その他の事業」の3つに変更することとし、それに伴い全社費用の配分方法についても見直しを行い、合理的に配分できる部分のみを配分しそれ以外のものについてはセグメント調整額に含めることといたしました。

これは、「倉庫業」と「運送業」を「物流事業」として一体で把握することにより、当社グループの中核となる物流関連の事業部門としての位置づけを明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益の改善を目指すことを目的としております。これに加え「不動産賃貸業」は「不動産事業」と区分名称を変更して、事業環境の変化により柔軟に対応していくことを目指すものであります。

これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、セグメント利益が、物流事業において191,434千円、不動産事業において62,492千円それぞれ増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。